

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

西日本シティ T T 証券 株式会社

目 次

	頁
・ 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種類	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
・ 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
・ 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除 く。）の契約価額、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	19
・ 管理の状況	20
1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理等の状況	21
・ 連結子会社等の状況に関する事項	24
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	24
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内 容等	24
・ 当社の組織等に関する追記事項	25

・ 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

西日本シティ TT 証券 株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2010年2月9日（福岡財務支局長（金商）第75号）

3. 沿革及び経営の組織

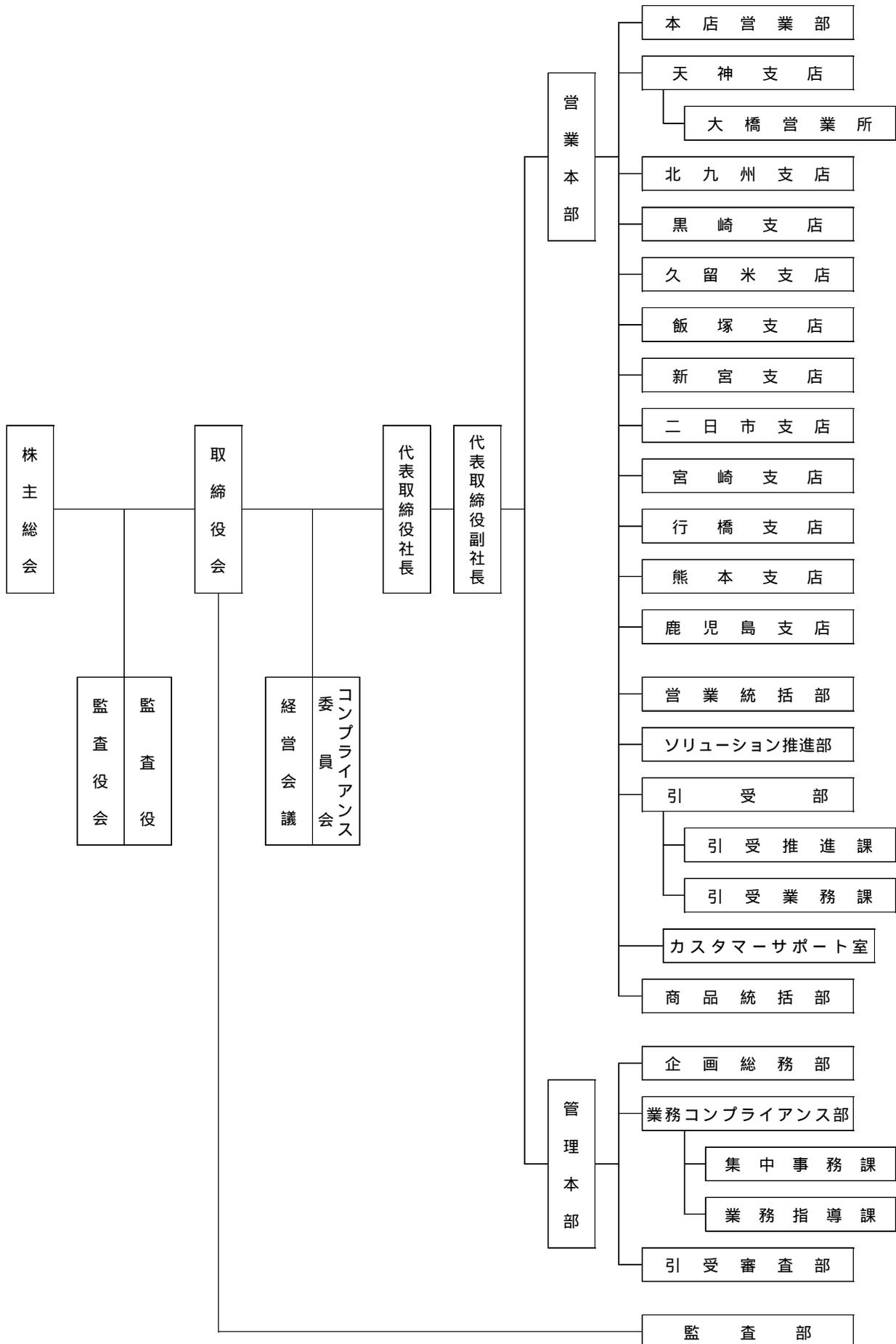
(1) 会社の沿革

（2022年3月31日現在）

年 月	沿 革
2009年9月	会社設立（資本金50百万円）
2010年2月	金融商品取引業者として登録
2010年4月	日本証券業協会へ加入
2010年4月	資本金を3億円に増資
2010年5月	資本金を15億75百万円に増資、東海東京証券(株)より福岡支店（現 天神支店）を分割承継、本店営業部及び北九州支店を開設
2011年1月	黒崎支店を開設
2011年5月	北九州支店に小倉サテライトブースを設置
2011年6月	久留米支店を開設
2011年11月	飯塚支店を開設
2012年7月	新宮支店を開設
2013年1月	新宮支店に古賀サテライトブースを設置
2013年3月	二日市支店を開設
2013年5月	宮崎支店を開設
2014年1月	証券会員制法人 福岡証券取引所の一般正会員に加入
2014年8月	久留米支店に八女サテライトブースを設置
2015年6月	行橋支店を開設
2015年7月	小倉サテライトブースを閉鎖
2015年12月	熊本支店を開設
2016年8月	資本金を30億円に増資、東海東京証券(株)より熊本支店・宮崎支店・鹿児島支店を分割承継、鹿児島支店を開設
2017年3月	天神支店を移転
2017年5月	北九州支店に三萩野サテライトブースを設置
2017年6月	天神支店に天神サテライトブースを設置
2017年7月	二日市支店に春日サテライトブースを設置
2017年8月	北九州支店に室町サテライトブースを設置
2017年10月	本店営業部に千早サテライトブースを設置
2017年11月	北九州支店を移転
2019年4月	天神支店大橋営業所を開設
2020年6月	本店営業部を飯店舗に移転
2021年3月	千早サテライトブース、三萩野サテライトブース、室町サテライトブース及び春日サテライトブースを閉鎖
2021年9月	古賀サテライトブース、八女サテライトブースを閉鎖
2021年11月	天神サテライトブースを閉鎖、本社及び天神支店を移転

(2) 経営の組織

(2022年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1.株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス	4,110	60.00
2.東海東京フィナンシャル・ホールディングス 株式会社	2,740	40.00
計 2 名	6,850	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2022 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	定野 敏彦	有	常勤
代表取締役副社長	古川 聡一	有	常勤
専務取締役	白須 浩司	無	常勤
監査役	畠山 雄次	無	常勤
監査役	高田 聖大	無	非常勤
監査役	益丸 謙二	無	非常勤
監査役	川上 知昭	無	非常勤

(注 1) 監査役のうち益丸謙二氏及び川上知昭氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 2022 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
諏訪 誠	監査部長 内部管理統括補助責任者
丸田 武志	業務コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第 2 条第 8 項)

(2022 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号、第 8 号、第 9 号、第 13 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項)

(2022 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
有価証券の貸借業務 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務 保護預り有価証券担保貸付業務 有価証券に関する顧客の代理業務 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務 累積投資契約の締結業務 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務 他の金融商品取引業者等の業務の代理 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2022年3月31日現在)

名 称		所 在 地
本	店	福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号
営 業 所	本 店 営 業 部	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号 (西日本シティ銀行本店別館内)
	天 神 支 店	福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号
	大 橋 営 業 所	福岡県福岡市南区大橋一丁目2番12号 (西日本シティ銀行大橋駅前支店内)
	北 九 州 支 店	福岡県北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号 (西日本FH北九州ビル内)
	黒 崎 支 店	福岡県北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号 (西日本シティ銀行黒崎支店内)
	久 留 米 支 店	福岡県久留米市日吉町16番地19 (西日本シティ銀行久留米営業部内)
	飯 塚 支 店	福岡県飯塚市本町6番11号 (西日本シティ銀行飯塚支店内)
	新 宮 支 店	福岡県福岡市東区和白丘一丁目22番13号 (西日本シティ銀行 新宮支店内)
	二 日 市 支 店	福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号 (西日本シティ銀行二日市支店内)
	宮 崎 支 店	宮崎県宮崎市中央通3番30号 (西日本シティ銀行宮崎営業部内)
	行 橋 支 店	福岡県行橋市中央二丁目1番13号
	熊 本 支 店	熊本県熊本市中央区花畑町11番18号 (NCB熊本ビル内)
	鹿 児 島 支 店	鹿児島県鹿児島市加治屋町15番11号 (西日本シティ銀行鹿児島支店内)

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ クレジットカード会員募集取扱業務
- ・ 金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置	
投資一任契約の代理業務	苦情処理措置の内容	紛争解決措置の内容
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	福岡県弁護士会紛争解決センター（天神（福岡）・北九州・久留米）との間で、紛争解決業務に関する協定を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

証券会員制法人 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度の世界・日本経済は、コロナ禍で記録的な落ち込みとなった前年度からの回復を期待されてはまりましたが、コロナ禍は今年度も断続的に経済に悪影響を及ぼしました。それでも世界経済は、“with コロナ”の前向きな対応に踏み切り、景気回復が鮮明になりましたが、日本経済は3回にわたる緊急事態宣言で非製造業中心に厳しい状況が継続、東京五輪も景気回復の起爆剤になりませんでした。

株価も経済状況を反映して、米国株は2022年初まで最高値更新を続けましたが、日経平均の値動きは鈍く、秋口に政治の刷新と経済対策を期待して一時30,000円台を回復したものの、米国株比での出遅れは顕著でした。好調が続いていた米国株も、年明け後は40年ぶりの高水準なインフレと、それに対応するFRBの利上げに加えて、ウクライナ紛争も始まり、大幅な調整局面を迎え、日経平均も3月には一時25,000円を割り込むなど高値から6,000円近く下落し、その後小反発して期末を迎えました。

このような経済環境のなか、当社の業績は株式市場の大きな調整はありましたが、募集商品の販売を中心に好調に推移し、営業収益は「第四次中期経営計画」(2020年度～2022年度)の目標数値を上回る水準となりました。銀証連携に関しては、2021年11月の本社移転時には株式会社西日本シティ銀行の旗艦店である天神支店や富裕層向け拠点であるアルファ天神と同一ビルに入居し、従来以上に連携が取りやすい環境となりました。さらに富裕層専用サロン(SAINO MICRA)を開設し、多様な顧客ニーズにお応えできるようグループ内のサービス態勢を整えました。また、地元企業の上場支援を通じた地域経済への貢献に繋がる主幹事業の開始に向けた態勢整備を図りました。

当事業年度の営業収益は4,897,020千円(前年度比107.0%)、販売費・一般管理費差引後の営業利益は1,194,314千円(同116.9%)、当期純利益は756,177千円(同114.8%)となりました。

(2) 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は2,973,026千円(前年度比109.1%)で、内訳は次の通りであります。

委託手数料

委託手数料は767,489千円(同78.8%)を計上いたしました。主なものは、株券等の売買委託手数料727,533千円(同78.4%)であります。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、47,313千円(同271.4%)を計上いたしました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、1,369,505千円(同115.6%)を計上いたしました。主なものは、受益証券の募集売出し手数料1,189,769千円(同132.6%)及び債券の募集売出し手数料172,564千円(同62.7%)であります。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は788,717千円(同143.4%)を計上いたしました。内訳は、外国投信販売手数料56,106千円(同84.7%)、受益証券の代行手数料594,969千円(同144.8%)、ラップ口座残高手数料等その他受入手数料137,641千円(同188.4%)であります。

(3) トレーディング損益

当社のトレーディング損益は、主に外国株券の店頭売買や外貨建債券・仕組債の販売によるものであり、当事業年度のトレーディング損益合計は 1,918,928 千円(前年度比 103.8%)の利益を計上いたしました。なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っていません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

株券等トレーディング損益	660,290 千円(同 87.6%)
債券等トレーディング損益	1,214,701 千円(同 120.1%)
その他のトレーディング損益	43,936 千円(同 52.7%)

(4) 金融収支

当事業年度の金融収益は 5,065 千円(前年度比 103.5%)となりました。一方、金融費用は、2,537 千円(同 128.0%)となり、差引の金融収支は 2,528 千円(同 86.8%)の利益を計上いたしました。

(5) 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、3,700,167 千円(前年度比 104.1%)となりました。主な内訳は、取引関係費 1,442,839 千円(同 107.7%)(銀行紹介手数料 964,533 千円(同 111.1%)を含む)、人件費 1,255,021 千円(同 100.5%)、不動産関係費 239,358 千円(同 132.6%)、事務費 578,684 千円(同 93.9%)(事務委託費 555,685 千円(同 94.5%)を含む)、減価償却費 61,004 千円(同 98.8%)、租税公課 65,468 千円(同 102.7%)であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	(単位：百万円)		
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	6,850 株	6,850 株	6,850 株
営業収益	3,919	4,576	4,897
(受入手数料)	2,532	2,723	2,973
((委託手数料))	570	972	767
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	29	17	47
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,493	1,183	1,369
((その他の受入手数料))	438	549	788
(トレーディング損益)	1,380	1,847	1,918
((株券等))	513	753	660
((債券等))	844	1,010	1,214
((その他))	22	83	43
((外国通貨に係る損益))	22	83	43
純営業収益	3,916	4,574	4,894
経常利益	209	1,026	1,186
当期純利益又は当期純損失()	380	658	756

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	48,001	70,713	62,068
委 託	67,708	116,699	98,985
計	115,710	187,413	161,053

(注) 国内上場不動産投信、外国株式を含む。

- 2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
2020 年 3 月 期	株 券	株 数	64	-	-	68	-	-	
		金 額	95	-	-	110	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	48	/	-	-
		地方債証券	105	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社 債 券	2,930	-	-	310	26,140	-	-
		計	3,035	-	-	358	26,140	-	-
	受益証券	/	/	/	147,143	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-		
2021 年 3 月 期	株 券	株 数	735	-	-	285	-	-	
		金 額	922	-	-	396	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	67	/	-	-
		地方債証券	130	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社 債 券	-	-	-	245	8,914	-	-
		計	130	-	-	312	8,914	-	-
	受益証券	/	/	/	169,480	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-		
2022 年 3 月 期	株 券	株 数	1,517	-	-	149	-	-	
		金 額	1,299	-	-	397	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	60	/	-	-
		地方債証券	75	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社 債 券	3,100	-	-	-	6,344	-	-
		計	3,175	-	-	60	6,344	-	-
	受益証券	/	/	/	181,760	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-		

- 2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

- 3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
保険募集手数料	1	0	6

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B×100)	895.2%	810.7%	755.2%
固定化されていない 自己資本 (A)	8,448	8,969	9,103
リスク相当額 (B)	943	1,106	1,205
市場リスク相当額	72	181	188
取引先リスク相当額	83	97	110
基礎的リスク相当額	787	827	905
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
使用人	189	186	188
うち外務員	187	184	185

(注) 派遣社員等 10 名 (うち外務員 8 名) を含む。

・財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		(単位：千円)	
科 目		第12期	第13期
		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産		16,812,228	17,964,932
現金・預金		7,068,212	8,524,389
預託金		8,500,088	8,500,116
約定見返勘定		532,988	334,734
信用取引資産		272,390	140,976
短期差入保証金		300,000	300,000
前払費用		10,195	17,461
未収入金		10,155	10,922
未収還付消費税等		-	16,864
未収収益		118,197	119,466
固 定 資 産		273,005	660,656
有形固定資産		83,596	516,641
建物		30,807	390,576
器具・備品		52,788	126,065
無形固定資産		45,566	54,788
ソフトウェア		35,457	44,679
電話加入権		10,109	10,109
投資その他の資産		143,842	89,225
出資金		7,853	7,853
長期差入保証金		38,131	11,223
長期前払費用		513	293
繰延税金資産		81,519	54,029
その他投資等		15,825	15,825
資 産 合 計		17,085,233	18,625,588

(単位：千円)

科 目	第12期	第13期
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	7,588,228	8,463,360
信用取引負債	272,390	140,976
預 り 金	6,633,842	7,760,214
顧客からの預り金	5,958,487	7,282,098
その他の預り金	675,355	478,115
受入保証金	19,752	17,147
未 払 金	24,055	10,255
未 払 費 用	187,225	144,440
未払法人税等	273,119	234,226
未払消費税等	19,442	-
賞与引当金	158,400	154,012
その他の流動負債	-	2,088
固 定 負 債	46,460	153,470
退職給付引当金	23,220	28,285
役員退職慰労引当金	18,470	30,340
資産除去債務	4,769	94,844
特 別 法 上 の 準 備 金	12,933	12,933
金融商品取引責任準備金	12,933	12,933
負 債 合 計	7,647,623	8,629,764
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	9,437,610	9,995,823
資 本 金	3,000,000	3,000,000
資 本 剰 余 金	3,938,924	3,938,924
資 本 準 備 金	3,000,000	3,000,000
その他資本剰余金	938,923	938,923
利 益 剰 余 金	2,498,685	3,056,898
その他利益剰余金	2,498,685	3,056,898
繰越利益剰余金	2,498,685	3,056,898
純 資 産 合 計	9,437,610	9,995,823
負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,085,233	18,625,588

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第12期	第13期
	自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日	自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日
営業収益	4,576,236	4,897,020
受入手数料	2,723,953	2,973,026
委託手数料	972,935	767,489
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	17,427	47,313
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,183,698	1,369,505
その他の受入手数料	549,891	788,717
トレーディング損益	1,847,389	1,918,928
金融収益	4,893	5,065
金融費用	1,981	2,537
純営業収益	4,574,255	4,894,482
販売費・一般管理費	3,553,010	3,700,167
取引関係費	1,338,806	1,442,839
人件費	1,247,758	1,255,021
不動産関係費	180,414	239,358
事務費	615,652	578,684
減価償却費	61,722	61,004
租税公課	63,707	65,468
その他	44,949	57,790
営業利益	1,021,244	1,194,314
営業外収益	6,328	270
営業外費用	1,068	7,778
経常利益	1,026,504	1,186,806
特別利益	-	-
特別損失	35,517	26,791
固定資産処分損	7,751	26,791
減損損失	25,677	-
金融商品取引責任準備金繰入	2,088	-
税引前当期純利益	990,986	1,160,014
法人税、住民税及び事業税	343,923	376,347
法人税等調整額	△ 11,091	27,489
当期純利益	658,155	756,177

(3) 株主資本等変動計算書

第12期（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	1,840,530	1,840,530	8,779,455	8,779,455
当期中の変動額								
当期純利益					658,155	658,155	658,155	658,155
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	658,155	658,155	658,155	658,155
当 期 末 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	2,498,685	2,498,685	9,437,610	9,437,610

第13期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	2,498,685	2,498,685	9,437,610	9,437,610
当期中の変動額								
剰余金の配当					△ 197,965	△ 197,965	△ 197,965	△ 197,965
当期純利益					756,177	756,177	756,177	756,177
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	558,212	558,212	558,212	558,212
当 期 末 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	3,056,898	3,056,898	9,995,823	9,995,823

(4) 注記事項

〔財務諸表について〕

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(2006年2月7日法務省令第13号)並びに同規則第118条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

第12期(2021年3月期)	第13期(2022年3月期)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	1. 固定資産の減価償却の方法 同左
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定める期末退職金要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。	2. 引当金の計上基準 同左
3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。	3. 特別法上の準備金の計上基準 同左
4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	5. 収益及び費用の計上区分 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6. 消費税等の会計処理 同左

〔会計方針の変更に関する注記〕

第 12 期 (2021 年 3 月期)	第 13 期 (2022 年 3 月期)
	<p>収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。 なお、当該会計方針の変更による影響はありません。</p>

〔貸借対照表に関する注記〕

第 12 期 (2021 年 3 月期)	第 13 期 (2022 年 3 月期)
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。 なお、信用取引に係る短期差入保証金 300,000 千円を取次母店である東海東京証券株式会社に差し入れております。 また、保証金代用有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券等はありません。</p> <p>(2) 担保されている債務 信用取引借入金 246,055 千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 同左</p> <p>(2) 担保されている債務 信用取引借入金 140,976 千円</p>
<p>2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 37,360 千円 信用取引借入金の 本担保証券 222,727 千円</p> <p>(2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の 本担保証券 222,727 千円 信用取引借証券 37,360 千円 受入保証金代用 有価証券 363,328 千円</p>	<p>2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引借入金の 本担保証券 130,440 千円</p> <p>(2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の 本担保証券 130,440 千円 受入保証金代用 有価証券 288,531 千円</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 364,814 千円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 290,646 千円</p>

〔損益計算書に関する注記〕

第 12 期 (2021 年 3 月期)	第 13 期 (2022 年 3 月期)								
<p>1. 関係会社との取引高 営業費用 9,635 千円</p>	<p>1. 関係会社との取引高 営業費用 10,144 千円</p>								
<p>2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>天神支店</td> <td>25,677 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、継続的に損益の把握を実施している営業部店ごとの資産を基本単位として、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用 資産	建物	天神支店	25,677 千円	
用途	種類	場所	減損損失						
事業用 資産	建物	天神支店	25,677 千円						

第12期(2021年3月期)	第13期(2022年3月期)
<p>天神支店について、店舗を移転する意思決定を行ったことに伴い、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

第12期(2021年3月期)	第13期(2022年3月期)																												
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>当期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,850株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,850株</td> </tr> </tbody> </table>	種類	当期首	増加	減少	当期末	普通株式	6,850株	-	-	6,850株	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>当期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,850株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,850株</td> </tr> </tbody> </table>	種類	当期首	増加	減少	当期末	普通株式	6,850株	-	-	6,850株								
種類	当期首	増加	減少	当期末																									
普通株式	6,850株	-	-	6,850株																									
種類	当期首	増加	減少	当期末																									
普通株式	6,850株	-	-	6,850株																									
<p>2. 剰余金の配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p>	<p>2. 剰余金の配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>2021年6月30日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>197,965千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの配当額</td> <td>28,900円00銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>2021年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>2021年6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	2021年6月30日 定時株主総会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	197,965千円	1株当たりの配当額	28,900円00銭	基準日	2021年3月31日	効力発生日	2021年6月30日														
決議	2021年6月30日 定時株主総会																												
株式の種類	普通株式																												
配当の原資	利益剰余金																												
配当金の総額	197,965千円																												
1株当たりの配当額	28,900円00銭																												
基準日	2021年3月31日																												
効力発生日	2021年6月30日																												
<p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>2021年6月30日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>197,965千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの配当額</td> <td>28,900円00銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>2021年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>2021年6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	2021年6月30日 定時株主総会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	197,965千円	1株当たりの配当額	28,900円00銭	基準日	2021年3月31日	効力発生日	2021年6月30日	<p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>2022年6月30日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>227,420千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの配当額</td> <td>33,200円00銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>2022年3月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>2022年6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	2022年6月30日 定時株主総会	株式の種類	普通株式	配当の原資	利益剰余金	配当金の総額	227,420千円	1株当たりの配当額	33,200円00銭	基準日	2022年3月31日	効力発生日	2022年6月30日
決議	2021年6月30日 定時株主総会																												
株式の種類	普通株式																												
配当の原資	利益剰余金																												
配当金の総額	197,965千円																												
1株当たりの配当額	28,900円00銭																												
基準日	2021年3月31日																												
効力発生日	2021年6月30日																												
決議	2022年6月30日 定時株主総会																												
株式の種類	普通株式																												
配当の原資	利益剰余金																												
配当金の総額	227,420千円																												
1株当たりの配当額	33,200円00銭																												
基準日	2022年3月31日																												
効力発生日	2022年6月30日																												

〔税効果会計に関する注記〕

第12期(2021年3月期)	第13期(2022年3月期)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>48,312千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(減損損失)</td> <td>18,025</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>16,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>7,082</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>5,633</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>108,827</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>26,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>82,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>81,519千円</td> </tr> </tbody> </table>	賞与引当金	48,312千円	固定資産(減損損失)	18,025	未払事業税	16,643	退職給付引当金	7,082	役員退職慰労引当金	5,633	長期前払費用	4,575	その他	8,555	繰延税金資産小計	108,827	評価性引当額	26,411	繰延税金資産合計	82,415	資産除去債務に対応する除去費用	896	繰延税金負債合計	896	繰延税金資産の純額	81,519千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>46,973千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>29,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>16,166</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>9,253</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>8,627</td> </tr> <tr> <td>固定資産(減損損失)</td> <td>8,472</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,788</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>129,971</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>48,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>81,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td>27,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>27,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>54,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	賞与引当金	46,973千円	資産除去債務	29,114	未払事業税	16,166	役員退職慰労引当金	9,253	退職給付引当金	8,627	固定資産(減損損失)	8,472	長期前払費用	4,575	その他	6,788	繰延税金資産小計	129,971	評価性引当額	48,473	繰延税金資産合計	81,497	資産除去債務に対応する除去費用	27,468	繰延税金負債合計	27,468	繰延税金資産の純額	54,029千円
賞与引当金	48,312千円																																																						
固定資産(減損損失)	18,025																																																						
未払事業税	16,643																																																						
退職給付引当金	7,082																																																						
役員退職慰労引当金	5,633																																																						
長期前払費用	4,575																																																						
その他	8,555																																																						
繰延税金資産小計	108,827																																																						
評価性引当額	26,411																																																						
繰延税金資産合計	82,415																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	896																																																						
繰延税金負債合計	896																																																						
繰延税金資産の純額	81,519千円																																																						
賞与引当金	46,973千円																																																						
資産除去債務	29,114																																																						
未払事業税	16,166																																																						
役員退職慰労引当金	9,253																																																						
退職給付引当金	8,627																																																						
固定資産(減損損失)	8,472																																																						
長期前払費用	4,575																																																						
その他	6,788																																																						
繰延税金資産小計	129,971																																																						
評価性引当額	48,473																																																						
繰延税金資産合計	81,497																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	27,468																																																						
繰延税金負債合計	27,468																																																						
繰延税金資産の純額	54,029千円																																																						

〔金融商品に関する注記〕

【第12期（2021年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	7,068,212	7,068,212	-
(2) 預託金	8,500,088	8,500,088	-
(3) 約定見返勘定	532,988	532,988	-
(4) 信用取引資産	272,390	272,390	-
(5) 短期差入保証金	300,000	300,000	-
資 産 計	16,673,679	16,673,679	-
(6) 信用取引負債	272,390	272,390	-
(7) 預り金	6,633,842	6,633,842	-
負 債 計	6,906,232	6,906,232	-

（注）金融商品の時価の算定方法：(1)現金・預金、(2)預託金、(3)約定見返勘定、(4)信用取引資産、(5)短期差入保証金、(6)信用取引負債、(7)預り金、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【第13期（2022年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	8,524,389	8,524,389	-
(2) 預託金	8,500,116	8,500,116	-
(3) 約定見返勘定	334,734	334,734	-
(4) 信用取引資産	140,976	140,976	-
(5) 短期差入保証金	300,000	300,000	-
資 産 計	17,800,217	17,800,217	-
(6) 信用取引負債	140,976	140,976	-
(7) 預り金	7,760,214	7,760,214	-
負 債 計	7,901,190	7,901,190	-

（注）金融商品の時価の算定方法：(1)現金・預金、(2)預託金、(3)約定見返勘定、(4)信用取引資産、(5)短期差入保証金、(6)信用取引負債、(7)預り金、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

【第12期（2021年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	被所有直接60.0%	経営管理等役員の兼任	経営管理料の支払(注1)	9,635	-	-

(注1) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当社においてもその妥当性を検証しております。

2. 兄弟会社等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社西日本シティ銀行	-	役員 兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	861,316	未払費用	101,718
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	-	出向社員の受入	受入手数料の受取(注2) 短期差入保証金の返戻(注3)	370,743 -	未収収益 短期差入保証金	16,822 300,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	-	事務委託契約の締結	事務委託(注4)	545,552	未払費用	49,293

(注1) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社西日本シティ銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 金融商品の販売委託に係る受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率により差入れております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京ビジネスサービス株式会社が適正と判断する条件により決定しております。

(注5) 取引金額については、消費税等を含めておりません。未収収益及び未払費用の期末残高には消費税等を含めております。

【第13期（2022年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	被所有直接60.0%	経営管理等役員の兼任	経営管理料の支払(注1)	10,144	-	-
				配当金の支払	118,779	-	-

(注1) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当社においてもその妥当性を検証しております。

2. 兄弟会社等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社西日本シティ銀行	-	役員兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	959,063	未払費用	66,234
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	-	出向社員の受入	受入手数料の受取(注2) 短期差入保証金の差入(注3)	266,534 -	未収収益 短期差入保証金	9,331 300,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	-	証券業務に係る事務等の委託	事務委託(注4)	518,447	未払費用	44,424

- (注1) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社西日本シティ銀行が適正と判断する料率を決定しております。
- (注2) 金融商品の販売委託に係る受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。
- (注3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率により差入しております。
- (注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京ビジネスサービス株式会社が適正と判断する条件により決定しております。
- (注5) 取引金額については、消費税等を含めておりません。未収収益及び未払費用の期末残高には消費税等を含めております。

[1 株当たり情報に関する注記]

第12期(2021年3月期)		第13期(2022年3月期)	
1株当たりの純資産額	1,377,753円40銭	1株当たりの純資産額	1,459,244円31銭
1株当たりの当期純利益	96,081円04銭	1株当たりの当期純利益	110,390円90銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

第12期(2021年3月期)		第13期(2022年3月期)	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
東海東京証券株式会社	246,055千円	東海東京証券株式会社	140,976千円

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

・管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 法令等遵守態勢

- ・当社は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社が定めた「行動指針」、「倫理コード」に則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するほか、法令等遵守態勢の整備のための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しております。
- ・法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守の問題を一元的に管理する業務コンプライアンス部を設置するほか、法令等遵守に関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 業務に係る内部管理態勢

- ・当社は、金融商品取引市場の担い手としての社会的使命を自覚し、法令等諸規則に則った誠実・公正な業務活動を実践するために、内部管理態勢の一層の強化・充実に努めております。
- ・全営業部店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、業務コンプライアンス部と連携を取りながら、営業部店における営業品質の改善・向上を図っております。
- ・業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行うほか、毎月開催される内部管理責任者会議で、内部管理統括責任者が法令等遵守に係る重要事項について具体的な指示・啓蒙を行っております。

(3) リスク管理態勢

- ・当社は、自らの責任においてリスクを適切に管理・コントロールし、経営の健全性を維持しながら収益性の向上を図るべく、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。
- ・管理すべきリスクの範囲、管理方法、管理体制等を定めたリスク管理の基本規程である「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリー毎にそれぞれのリスク特性に応じた規程等を制定し、適切な管理を実践しております。

(4) 内部監査態勢

- ・当社の内部管理態勢の適切性及び有効性を検証・評価することで業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査機能の独立性と実効性を確保するため、監査部は業務執行部門から独立した取締役会直轄部署と位置づけております。
- ・監査結果については、適時・適切に取締役会及び監査役に報告されるとともに、監査部より提起された問題については、経営陣により適切な対応が図られる体制としております。

(5) 危機管理態勢

- ・当社は、金融商品取引業の高い公共性を踏まえ、大規模災害等、不測の事態に対する態勢を自らの責任において確立・維持することが、必要不可欠であると認識しております。
- ・防災、災害応急対策、災害復旧及び災害等危機管理に関する財務上の措置その他必要な災害対策等を定めた基本規程である「災害等危機管理規程」に基づき、災害等危機管理計画を策定し、総合的かつ計画的な防災、応急、復旧態勢の整備に努めております。

(6) お客さまからのご意見及び苦情・相談のお取扱い

お客さま相談窓口

当社お客さま相談窓口では、お客さまのご意見や苦情を受け付けております。

電 話 番 号	092-707-3009
受 付 時 間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）は、当社との手続実施基本契約に基づき、お客さまからの相談、苦情の受付及び紛争解決のあっせんを行います。

なお、株価、資産運用のご相談は受け付けておりません。

住 所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1
電 話 番 号	0120-64-5005（フリーダイヤル）
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.finmac.or.jp/
受 付 時 間	月～金曜日 午前9時～午後5時 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く。）

福岡県弁護士会紛争解決センター

福岡県弁護士会紛争解決センターは、当社の行う投資助言・代理業務としての業務に伴う紛争のお申出を受け付け、和解あっせん手続を行います。

受 付 窓 口	天神弁護士センター	北九州法律相談センター	久留米法律相談センター
住 所	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通 5-14-12	〒803-0816 北九州市小倉北区金田 1-4-2	〒830-0021 久留米市篠山町 11-5
電 話 番 号	092-741-3208	093-561-0360	0942-30-0144
受 付 時 間	月～金曜日 午前10時～午後4時 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）		

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項 目	2021年3月31日 現在の金額	2022年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,276	7,310
期末日現在の顧客分別金信託額	8,500	8,500
期末日現在の顧客分別金必要額	5,982	7,301

有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券 株 数	61,730 千 株	3,923 千 株	61,389 千 株	4,132 千 株
債 券 額面金額	12,185 百万円	58,328 百万円	17,555 百万円	57,015 百万円
受益証券 口 数	112,571 百万口	2,125 百万口	121,392 百万口	2,068 百万口
そ の 他 額面金額	127 百万円	-	44 百万円	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	数 量		数 量	
株 券 株 数	194 千 株		222 千 株	
債 券 額面金額	3 百万円		3 百万円	
受益証券 口 数	46 百万口		47 百万口	
そ の 他 額面金額	-		-	

八．管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合管理	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、(株)証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行、(株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

(管理場所別)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2021年 3月31日現在	2022年 3月31日現在	単 位
証券保管振替機構(日本)	混合管理	株 券	1	2	千株
証券保管振替機構(日本)	振替決済	株 券	60,935	60,949	千株
		債 券	11,133	16,423	百万円
		受益証券	112,618	121,440	百万口
		そ の 他	127	44	百万円
日本銀行(日本)	振替決済	債 券	1,055	1,135	百万円
だいこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	989	961	千株
東海東京証券(日本)	混合管理	株 券	3,921	4,130	千株
		債 券	58,328	57,015	百万円
		受益証券	6	8	百万口
Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited(London Branch) (イギリス)	混合管理	受益証券	873	1,198	百万口
ブラックロック (ルクセンブルク)	混合管理	受益証券	0	-	百万口
SMBC 日興ルクセンブルク 銀行(ルクセンブルク)	混合管理	受益証券	1,245	862	百万口

対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。))に限る。)の分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に
係るものを除く。)の状況
該当事項はありません。

- (3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項はありません。

- ・連結子会社等の状況に関する事項
- 1．当社及びその子会社等の集団の構成
該当事項はありません。
- 2．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当事項はありません。

・ 当社の組織等に関する追記事項

「 当社の概況及び組織に関する事項」中3ページに記載の「5. 役員の氏名又は名称」について、2022年7月31日現在の状況は以下のとおりであります。

5. 役員の氏名又は名称

(2022年7月31日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	定野 敏彦	有	常勤
代表取締役副社長	古川 聡一	有	常勤
専 務 取 締 役	白須 浩司	無	常勤
監 査 役	畠山 雄次	無	常勤
監 査 役	高田 聖大	無	非常勤
監 査 役	益丸 謙二	無	非常勤
監 査 役	中覇 英喜	無	非常勤

(注) 2022年6月30日付で川上知昭氏は監査役を辞任し、同日付定時株主総会にて中覇英喜氏が監査役に選任され、同日就任しました。

以上